

2010年度事業報告

I. はじめに

2010年度は本法人が2009年11月財政基本方針を策定して、最初に迎えた通年事業年度でした。キリスト教主義による教育を建学の精神とする学院の一層の発展のために、財政基盤の強化に努力するとともに私立学校法が求めるガバナンス強化のために経営・運営体制の検討を行い、一定の成果を得つつ順次具体化して全体としては2012年度実施という見込みで進んでいます。

林理事を座長とし、理事、評議員及び職員で構成する経営・運営体制検討委員会を設置し、3回の委員会開催を経て2010年10月答申を頂きました。2011年1月理事会において7項目の検討方針について了解を頂いたので、順次具体化していき2012年度からは私立学校法の求める理事長ガバナンスが全うできる経営・運営体制になるよう準備してまいります。

施設面では長年懸案であった上轅町旧中高寄宿舎については、これを2011年夏に解体し、更地にしたうえで流川幼稚園園舎敷地として2012年1月から2013年3月まで一時使用として好条件で貸し出すこととしました。

大学では長尾学長のリーダーシップにより学院初めての全学改組に取り組むことになりました。2012年度からリベラルアーツの原点に立って教養教育に重きを置く新しい大学となります。少子化、学校間競争の激化に対応し、大学の生き残りをかけた本学初めての大きな変革です。2011年度入学生の定員確保も入試対策、広報をきめ細かく実施し、485名と十分にでき改組に向けて弾みがつくものと期待しています。また地域と連携するボランティアセンターを2010年度に立ち上げました。施設整備面では人文館の空調改修工事を経済産業省の省エネ補助金を確保して実施することとしました。

高校においては2010年度は、新高校校舎使用開始の年となりました。

中高校では中学生のチャレンジキャンプに高校生有志をリーダーとして同行させるなど生きる力の実践とともに高校は学力水準の評価としても難関校に通用する水準を確保しています。教員同士の授業参観など切磋琢磨し教員の質の向上にも努力していることは理事会教学委員会でも評価いただいたところです。

中学校は、2011年度に向けて十分に定員を確保し、中高一貫教育の前半として、一貫プログラムを着実にこなしています。

幼稚園は、収容定員を充たし、女学院の原点である幼児教育の実践の成果として、園児が明るく伸び伸びと成長する幼稚園として評価をうけています。

財政基本方針及び学院の財政状況について、昨年度に続き各校部に出向いて財政説明会を開催しました。「財政基本方針」の確立と「帰属収入>消費支出」が、2年続けた説明会などにより学院内の共通認識となってきました。

本年度の決算は、人件費や研究経費の節約努力により帰属収支差額73百万円の黒字となり、財政基本方針を満足する結果となりましたが、今後とも入学定員確保、経費節減に努力して財政基本方針堅持の努力を継続しなければなりません。

II. 法人の概要

(1) 法人の事業目的（建学の精神）

寄附行為第3条において、「本法人は教育基本法及び学校教育法に従い基督教主義に基づいて私立学校を設置経営することを目的とする。」と定め、大学院、大学、高等学校、中学校及び幼稚園を設置し、女子の中等・高等教育及び幼児の教育を担い、広く社会に貢献できる人材を育成することを目的としている。

(2) 学校法人の沿革

法人設立年月日 1951年3月5日

(3) 設置経営する学校・学部・学科等

	学校設置年月日
広島女学院大学	1949年2月12日
大 学 院	言語文化研究科
	人間生活学研究科
文 学 部	日本語日本文学科
	英米言語文化学科
	人間・社会文化学科
	幼児教育心理学科
生活科学部	生活デザイン・情報学科
	管理栄養学科
広島女学院高等学校	全日制課程 普通科
広島女学院中等学校	1948年5月3日
広島女学院ゲーンズ幼稚園	1947年4月1日
	1962年3月14日

(4) 2011年度学生・生徒・園児在籍数

2011.5.1現在

校部科		学年	1	2	3	4	小計	計
言語文化研究科	日本語文化専攻		1	1	0		2	7
	博士後期課程 英米言語文化専攻		1	1	3		5	
言語文化研究科	日本語文化専攻		6	7			13	16(1)
	博士前期課程 英米言語文化専攻		2	1(1)			3(1)	
人間生活学研究科	生活文化専攻		4	1			5	8(1)
	修士課程 生活科学専攻		0	3(1)			3(1)	
大 学 文 学 部	日本語日本文学科		79	70(2)	64	87(1)	300(3)	1,008(10) [8]
	英米言語文化学科		84	69(1) [2]	87(2) [2]	95(3) [4]	335(6) [8]	
	幼児教育心理学科		99	96	88	90(1)	373(1)	
大 学 生 活 科 学 部	生活デザイン・ 情 報 学 科 (生活文化学)		146	132(4)	147(3)	110(2)	535(9)	824(10)
	管理栄養学科 (生活科学科 食物栄養専攻)		77	70(1)	71	71	289(1)	
高 等 学 校			220	216	212 [1]			648 [1]
中 学 校			237	224	224			685
幼 稚 園			3年保育 63	2年保育 82	1年保育 63			208
計			1,019	973(10) [2]	959(5) [3]	453(7) [4]		3,404(22) [9]

() 内は内数で休学者数を表す。[] 内は内数で進級留学生数を表す。

○ 定員充足の状況

(単位：人)

	入学 定員	収容 定員	現員 数	備考
言語文化研究科 博士後期課程	6	18	7	△11
言語文化研究科 博士前期課程	12	24	16	△8
人間生活学研究科修士課程	12	24	8	△16
大学文学部日本語日本文学科	70	280	300	+20
大学文学部英米言語文化学科	100	400	335	△65
大学文学部幼児教育心理学科	90	360	373	+13
大学生活科学部 生活デザイン・情報学科	140	560	535	△25
大学生活科学部 管理栄養学科	70	280	289	+9
高等学校		660	648	△12
中学校		675	685	+10
幼稚園		200	208	+8
計		3,481	3,404	△77

(5) 役員の概要

理事長 黒瀬真一郎 財務理事 真名志輝雄

1号理事(職責上) 黒瀬真一郎(院長) 長尾ひろみ(学長) 佐藤茂樹(副学長)

星野晴夫(中高校長) 菊野秀樹(幼稚園園長)

藤田 修(法人・大学事務局長)

2号理事(評議員会推薦) 真名志輝雄 今中 亘 林 春樹 古屋由利子 立野泰博

3号理事(日本基督教団教師 卒業生 学識経験者) 西嶋佳弘 小田部三恵子 藤本黎時 松尾 聰

下坊和幸 畠山重信

4号理事(理事長推薦) 橋本宗利

監事 青砥 悟 原野 昇(井上一清)

(6) 評議員の概要

議長 尾崎八郎

1号評議員(法人教職員)

三浦芳助 橋本一夫 宮本陽子 山本勝正 (以上大学教員)

畑野喜信 森 隆 森永裕子(以上中高教諭) 木村和美(幼稚園教諭)

石川大八、大田豊(吉村景子)(以上職員)

2号評議員(卒業生 同窓会推薦) 塩治みはる 古屋由利子 大矢みどり 児玉君江 長尾芳子

古屋ルリ 内山豊子 野村久子

3号評議員(在学生の父母) 楠 誠 立野泰博 酒井立夫 吉野勝行

4号評議員(日本基督教団教師) 荒川純太郎 柴田もゆる 武田真治

5号評議員(学識経験者) 林 春樹 大国和江 今中 亘 真名志輝雄 塩田克昭 石崎信三

水野耕介 茂里一紘 今石牧子 尾崎八郎 田中保昭 辻 学

(7) 教職員の状況

2011. 5. 1 現在

所 属		大 学 院			大 学			中 高			幼稚園	法人本部	計
種別	性別	言	人	計	文学部	生活科学部	計	中学	高校	計			
専任教員・学長等 (外国人契約含む)	男				17	14	31	15	17	32	2		65
	女				10	11	21	16	12	28	8		57
	計				27	25	52	31	29	60	10		122
特別任用・常勤講師 特別専任研究員(1) 含む	男				4	2	6	0	1	1	0		7
	女				4	1	5	1	0	1	0		6
	計				8	3	11	1	1	2	0		13
非常勤教員 業務委託(16)含む	男	3	3	6	56	50	106	2	5	7			119
	女	0	0	0	42	19	61	16	13	29			90
	計	3	3	6	98	69	167	18	18	36			209
《再雇用》 特別任用講師	男							0	0	0			0
	女							0	0	0			0
	計							0	0	0			0
教 員 計	男	3	3	6	77	66	143	17	23	40	2	0	191
	女	0	0	0	56	31	87	33	25	58	8	0	153
	計	3	3	6	133	97	230	50	48	98	10	0	344
専任職員	男				6	9	15	1	1	2			17
	女				12	12	24	0	1	1			25
	計				18	21	39	1	2	3			42
特別任用職員・ 大学院事務室特別 嘱託(3)含む	男	0	0	0	0	2	2	0	0	0		3	5
	女	2	1	3	1	0	1	0	0	0		0	4
	計	2	1	3	1	2	3	0	0	0		3	9
常勤嘱託職員・ 特別常勤嘱託職員 (2)含む	男				1	1	2	1	0	1			3
	女				12	13	25	1	2	3		1	29
	計				13	14	27	2	2	4		1	32
《再雇用》 常勤特約職員	男				2	1	3					1	4
	女				1	0	1						1
	計				3	1	4					1	5
職 員 計	男	0	0	0	9	13	22	2	1	3	0	4	29
	女	2	1	3	26	25	51	1	3	4	0	1	59
	計	2	1	3	35	38	73	3	4	7	0	5	88

Ⅲ. 事業の概要

1. 法人

○ 建学精神（全学院研修会）について

創立記念日の10月1日に午前中の開催とし、前宮城学院院長深谷松男氏 から講演を頂いたほか全国研修参加報告等がなされた。

学院の力を最大にするのに最も必要なことは「わたしたちの広島女学院」との同意意識である。全学院研修会において確認し合いたい。「ともに苦しみ、ともに喜び」あえる一体感の醸成はいかにしたらできるのか教職員それぞれが考える機会とします。

○ 財政運営について

経費削減の意識の浸透、県人勸進拠による期末勤勉手当の削減、などにより2009年度に続き2010年度も帰属収支の黒字化を達成できた。2009年11月理事会で承認された財政基本方針及び学院の財政状況について各校部に出向いて財政説明会を開催し、共通認識を深めた。

○ 経営全般について

理事長付き経営企画担当プロジェクトを2010年5月設置、理事長の統括の下3名の体制で始動、法人事務局長、法人次長、経理課長、理事長補佐、顧問らと経営企画室会議を構成し、懸案の理事会ガバナンスの強化に取り組んでいる。7月理事会承認を得て経営・運営体制検討委員会を設置し、林理事を委員長に3度の会議をもって同年10月答申を得、2011年1月107回理事会において次の7項目の検討方針について承認を得た。

1. 理事長と院長の職責に即した職務権限を明確にする。（人事専決権と経理総轄権は理事長に復元すること。）
2. 理事長は経営最高責任者、院長は運営最高責任者と位置付けて、それぞれその責任に見合った勤務形態を原則とする。
3. 職員の人事・職務・学院運営に関する規程に示す各校部の教育全般を管理し校部を代表する管理者（学長、校長、園長）と理事長、院長との職務上の関わりを明確にする。
4. 私立学校法改正が求める迅速かつ効果的な業務執行のため稟議決裁制度の確立とともに課長以上の職について職務権限の委譲を検討する。
5. 社会経済情勢に的確に対応するために常任理事会の必要性について検討する。
6. 学院運営協議会は、学院運営の最高協議機関と位置付けて整備する。
7. 理事会を法人の最高意思決定機関として位置づけ、組織図を整備する。

このうち6. 学院運営協議会については、108回理事会で規程改正の議決を受け、2011年度から事業計画、財務状況を学院運営協議会の協議事項とするなどの改正を行った。

本学院のガバナンスのあり方、経営運営体制の検討が一定程度方向性が見出され、学院運営協議会については2011年度から事業計画、財務状況が協議事項となり教学事業についての合意形成をより深化させることができると考える。

経営運営体制の検討から理事長職務権限の確立、ガバナンスの相互理解と具体的体制構築が課題である。今後、常任理事会の検討など答申7項目の具体化と中長期経営計画の策定を急ぎます。

○ 上幟町校地活用について

2010年11月流川教会及び学校法人流川幼稚園からの賃借申し入れがあり、旧中高寄宿舎を2011年度解体撤去して、当該土地を2012年1月から2013年3月まで貸し付けることとした。一時使用として好条件での合意ができた。今後は2013年度以降更地で返還されたときの土地活用について検討をしなければならない。2013年度以降の利用計画について中長期計画において検討課題とします。

II 大学・大学院

1. 活動状況報告

(1) 本年度の重要課題

2010年度に行う予定であった生活科学部の改組を文学部も含めた全学改組とし、全学的に取り組んだ。

文部科学省設置課への事務相談（4回）の後、11月29日に事前相談書類を提出、改組は届け出でよいとの連絡を2月1日に受けた。その後、設置届出書類を2011年4月28日に文部科学省高等教育局高等教育企画課大学設置室に提出予定。これによって2012年4月より、現在の文学部、生活科学部2学部編成を、国際教養学部（国際教養学科）、人間生活学部（管理栄養学科、幼児教育心理学科、生活デザイン・建築学科）となる準備が整う。

改組に伴う課題検討機関（諮問機関）として、タスクフォース（以下、TF）を構成した。

FD委員会	大学環境TF	システム構築TF	2011年度 入試対策TF	2012年度 入試戦略・広報TF
留学生誘致TF	委託寮検討TF	生涯教育構想 検討TF	教職課程の構築TF	英語教育の 再構築TF

(2) 大学評議会

本年度の大学評議会構成メンバー

学長（長尾ひろみ）、副学長（佐藤茂樹）、文学部長（山本勝正）、生活科学部長（篠原収）、宗教部長（澤村雅史）、図書館長（森あおい）、教務部長（坂井堅太郎）、学生部長（三浦芳助）、入試部長（河内清志）、キャリアセンター長（大田豊）、学科主任（渡邊ゆかり、中村浩一郎、宮本陽子、桐木建始、末永航、下岡里英）、事務局長（藤田修）

陪席者：学長室事務課長（玉理英治）、総務課長（石川大八・事務局）

会議開催：以下の通り、定例10回、臨時3回が開催された。

第1回（4月6日）、第2回（5月11日）、第3回（6月8日）、第4回（7月6日）、臨時第1回（9月21日）、第5回（10月5日）、臨時第2回（10月8日）、第6回（11月2日）、第7回（12月7日）、第8回（1月7日）、第9回（2月7日）、第10回（3月8日）、臨時第3回（3月17日）

(3) 全学的行事（学長招集、大学主催分）

① 全学教授会

4月14日：人事について説明を行った。

6月23日：2009年度決算について法人より林総括経営企画担当から報告を受けた。

7月7日：2012年度全学改組について説明を行った。

7月28日：2012年度全学改組について説明を行い、承認を得た。また、大学基準教会自己点検報告書の作成とチェック表の入力について説明を行った。

9月17日：改組（メジャー案）について説明を行った。

10月27日（合同教授会）：副学長、学務部長の学長推薦と信任投票を行った。

12月1日：改組に向けて新学部体制を整えるための準備委員会発足と委員長の選出を行った。

3月9日（合同教授会）：法人評議員（大学教員4名）の選出を行った。

3月18日（合同教授会）：2012年度改組に関する学則等規程の改正について確認を行った。

②SD・FD合同研修会

第1回(11月10日)、第2回(12月1日)、第3回(2月16日)

③改組説明会

第1回(7月7日)、第2回(9月7日)

④その他の行事

5月28日 Shakespeare 英語劇「オセロ」

International Theatre Company London による恒例標記公演が砂本記念講堂で行われ、学内外から多数の参加を得た。

⑤維持会から100万円の補助を受けて図書館前に「バラ園」を作った。

⑥第4回広島女学院大学ゲーンズ杯高校生英語スピーチコンテストが11月7日に開催され、書類選考を経た9人の参加を得た。

(4) 学長便りの配信(印刷物)

学長便りNo.1. からNo. 3まで発行。メールで全教職員に配信した。

(5) 学生・教員

①学生

大学では、4月には444名(文学部241名、生活科学部203名)の学生が入学し、3月には443名(文学部235名、生活科学部208名)が卒業した。また10月6日の中間卒業式では、12名(文学部)が卒業した。

大学院では、4月に10名(言語文化研究博士前期課程5名、同後期課程2名、人間生活学研究科修士課程3名)を迎え、年度末3月には、5名に修士(文学)が、5名には修士(人間生活学)の学位が授与された。

2010年度の教授会で受理した退学届の数は合計23通(文学部18通、生活科学部5通)であった。学科別では、日本語日本文学科10通、英語文化言語学科6通、幼児教育心理学科2通、人間・社会文化学科1通、生活デザイン・情報学科4通、管理栄養学科1通であった。学年別では一年生6通、二年生8通、三年生2通、四年生6通、過年度生1通であった。なお、大学院の退学届の数は1通(言語文化研究科博士前期過程)であった。

②教員

- ・新任教員 大学客員教授として日野原重明、竹内一夫(文学部)、今中亘が引き続き就任した。また、特任教員として、曾川昇造(文学部)が就任、新任教員としてMichael Gorman(文学部専任講師)が就任した。
- ・学長は任期満了の今田寛学長の後任として長尾ひろみが就任した。
- ・退職教員 3月末には、山本勝正(文学部教授・文学部長)が定年退職し、竹内一夫(文学部客員教授)・宇吹暁(生活科学部教授)・北島幸枝(生活科学部専任講師)・Michael Gorman(文学部専任講師)・岩内一郎(文学部特任教授)が退職した。なお、山本勝正教授と岩内一郎特任教授のお二人に名誉教授の称号が授与された。

Ⅲ 高校・中学

2010年度は、新高校校舎使用開始の年となった。延床面積が大きくなり快適な学習空間が提供されるようになった。また、自学自習を促すための自習室設置に伴い、始業前、自習時間、放課後の時間を有効に使って効果的な自習の習慣が定着してきている。旧高校校舎の撤去に伴い跡地をスポーツグラウンド、中学駐輪場、ごみステーションとして整備し、1月から使用を開始した。この他、中学校舎前インターロッキング整備による通行時の安全確保、又体育館・アイリスセンター間の屋根設置、並びに排水機構補修により雨天時の通行が確保された。新校舎の1年点検も関係者多数の参加によって丁寧に行われ、年度末にはその補修工事が完了した。

毎日の礼拝やキリスト教強調週間・特別礼拝などにより宗教教育は日々の学校生活の地盤となっている。又、人権、平和、国際教育はいずれも継続した地道な取り組みと、充実した活発な活動が行われた。その中には、国内他校との新たな交流、マウントユニオン大学研修の実施、ヒロシマアーカイブ立ち上げ、新たな被爆証言者の掘り起こしなど、内容の充実した活動が含まれている。また、中学ではこれらの特色教育の中で学んでいる内容について、聞くだけではなくディベートを通して自ら考え討論する試みを行い成果を得ることができた。

新たな企画として、中学生段階の体力・精神力の育成並びに高校生のリーダーシップ育成を考え、野外生活と登山による中2対象のチャレンジキャンプを、教員、高校生ボランティアを含めた全校規模の協力体制で実行した。

カリキュラムについては2012年度の新カリキュラム改訂に向けて、中学・高等学校共に本校にふさわしい内容の検討を、全体の研究会や教科との検討を交えて行い、実施の準備が整いつつある。

進路指導に関しては、各学年に於ける進路意識の育成、模試の対応が行われ、又これまで高3段階のみで行っていた教科担当者全員による個人毎の進路会議を他学年にも移すなどの試みにより全体的な進路への意識が高まった。難関国立大学受験については受験母集団が増えており、現役合格者数は過去最高となった。又、国公立医歯薬系大学の合格者も3年間連続で2ケタを出す事が出来た。

生徒指導においては、基本的な生活習慣を整える事を更に推進し、遅刻者を減らす指導、登下校時の通学マナー向上と安全対策のため全教員による指導を継続して行なった。また、生活実態調査を継続的に続け、結果を面接時の資料として生徒指導に役立てた。

広報活動においては、一般対象の学校説明会と、小学生上級生対象の「おさんぽ女学院」、小学5年生以下対象の「じょがく in Love」を行ったが、良い反応があり、多くの参加者を得ることができた。又、受験関係者から地道に情報を集める努力を行なった。

教員の資質向上のため、多くの教員が教科や特色教育の研修会に積極的に参加した。又授業・学校満足度のアンケートを実施し、その分析を含めて研修会を行った。

(1) 企画委員会

チャレンジキャンプを成功させる事ができた。生徒の体力の育成と、精神的成長(チャレンジ精神、克服体験)に大きく貢献できた行事であり、その成果は今後高校へと成長する中で何らかの形で現れてくると考えられる。又、生徒をより良く育てるための新たな企画を生み出した事と、これを実行に移せた事は、教員集団にとっても大きな自信となった。

カリキュラム改訂については、12年度に向けて本校にふさわしい内容が整いつつある。

(2) 教務関係

生徒情報システムは今や無くてはならないものとなったが、システム使用のルールの確認、システムと自己記録の確認など、再確認の必要性も明らかになった。コンピュータ機器への依存度が上がるに従い、危機管理意識も高めなければならない。

授業日数の確保については、今まで授業日を充てていた健康診断スクリーニングを始業日に入れるなど工夫を行った。

2012年に向けてのカリキュラム改訂については教科との調整を行いつつ進めており、実施に向けて整ってきた。

(3) 生活指導

地道な指導により遅刻者数は毎年減少しており、基本的な意識が定着してきている。しかし、生徒への声掛けなどの生活指導を全員の教員で行う意識づくりに更に取り組まなければならない。あいさつについては、以前に比べ良くなってきているが、もっと積極的に声を掛け合う事が自然にできるようになる必要があると感じている。

(4) 進路指導

生徒・教員の進路に対する意識は高くなってきており難関大学の合格者数は確実に伸びてきている事は大きな成果である。更に特定の大学について数を出し続ける事は課題である。

(5) 広報活動

対象を良く考慮してニーズに合った多様な広報活動を行うよう努力しており、良い反応が得られた。広報部担当者による塾訪問などを通して社会における本校への客観的な評価を把握しておく事の大切さを感じている。

(6) 施設関係

高校校舎建築に伴う設備整備が終わり、校舎環境が整って学校生活に落ち着きを感じられるようになった。建築マネジメントの導入により、施主と施工者の間の良いコミュニケーションのもとに工事が進められた事で、満足度の高い結果が得られた。

ここ数年をかけてカリキュラムの変更等による学習・進路の充実化を行い、中学段階での教育活動の充実化、校舎新設に伴う各種の設備改善で教育環境が整った事により、全般に充実感と落ち着きが見られるようになった。それらは授業アンケートや学校評価アンケートの結果にも表れており、学校に対するロイヤリティ指数も含めて総合的に近年の中で最も高い数値が示された。

カリキュラムに関しては新指導要領に則したものとすると同時に、本校の生徒が充実した学力を身につける事が出来る内容とする事を考え、来年度実施に向けて最終的な調整を行わなければならない。

中学段階における生徒の総合的成長のための教育プログラム作りを更に進める事が必要である。そのための行事として、2年目となるチャレンジキャンプを成功させ、継続的行事として持続可能な整備をおこなう。また、本校教育の大切な要である宗教・平和・人権等の特色教育や教科教育において積極的にディベート等を取り入れ、自ら思考し判断する生徒が育つためのプログラムの開発に取り組む事が必要である。

施設面では、中学校舎において昨夏空調が故障のため止まる事態が発生した事を受け、これを機に空調設備が老朽化しているホール、体育館食堂も合わせて機器取り換え工事を行う。また、ホール1階ではが竣工当時より冬季足元が冷える事が指摘されていたので、これに対する対策を行う。

IV 幼稚園

- (1) 5、6、9月のファミリーデーに、保護者と教員が協同で「園庭に6㎡の田んぼ」「芋畑に18㎡の泥んこ遊び場」を作った。田んぼでは、年長児が5月に田植え、10月に鎌を使って稲刈りを経験することができた。子どもたちは、五感を使って農業体験をして収穫する喜びを味わった。
- (2) 初めての試みとして、4日間の夏休み園庭開放を行った。一日の平均が102家族あり、大変好評であった。特に、ホールでの積み木遊びは、人が入ることができる家をつくるなど、いつもはできないダイナミックな体験をすることができた。
- (3) どんぐりプロジェクトとして、第1回目の活動をすることができた。ぼうけんの森で拾ったどんぐりを植木鉢に植え、芽が出てきた8本のどんぐりと1本のびわの木の苗を、北門を入ったグラウンドフェンス沿いに植樹した。植樹に必要な腐葉土は、山荘下の落ち葉が堆積しているところから集めてきた。2月のファミリーデーに多くの保護者の力を借りて実行することができた。保護者とともに「創り繋がる」活動ができたことに大きな意義があると思う。
- (4) 名倉啓太郎先生が行っていたカウンセリング記録を整理した。発達障がい15名、ダウン症5名、筋ジストロフィー1名、小児麻痺1名のカウンセリングノートを整理し246ページの資料ができた。障がい児保育や統合保育、また、人権教育を考える上で貴重な資料である。園内研修で学びあうとともに、引き続きテープおこしも行っていきたい。
- (5) 広島女学院維持会から50万円の寄付をいただき、ぼうけん森に2つ目のウッドデッキを作ることができた。

○ 課題と展望

(1) 広範囲からの園児募集

早稲田公務員官舎売却に関する件が事業仕分けにより中止となった。幼稚園にとっては朗報であるが、早稲田学区の少子化は進んでいる。広範囲の園児募集は必要と考える。昨年度からバス2台、4便で運行を始めている。安佐南区と戸坂の園児数が伸びていないのが課題である。

(2) 保育の質を高める

2010年度は園内研修において「写真で自園を紹介する」と題して、3名の担任が、保育時の写真を提示しながら、子どもの姿や幼稚園の環境について報告をした。内容は「子どもの成長を感じた出来事」「子どもの内なる力を認め合う」「動物とのかかわりを通してのよりよい環境のあり方」であった。

この研修は「本園の保育は質が高いか？」ということのをテーマに、本園の保育の検証をおこなうものである。「質が高い」という事例を報告し、その事例と幼稚園教育要領を照らし合わせながら、幼児期の子どもの「育ち」や「学び」を保障しているかを検証し、さらによりよい保育を目指していこうというねらいがある。

それぞれの報告は、先生や子ども、また、本園の個性が出ており、大変興味深い内容であった。反省として、「一つ一つの報告が文書として整理されていない」「報告された内容を幼稚園教育要領に照らし合わせて考えることができなかった」「活発なディスカッションがおこなわれていない」ということがあげられる。2011年度も引き続きおこない、内容を文章にして幼稚園教育要領と照らし合わせることで、本園の保育を検証していきたい。